

# 福島県における観光関連復興支援事業

福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。（補助率：総事業費の8/10）

## 【背景】

- 福島県は、東日本大震災によって沿岸部を中心に多大な物的被害を被っただけでなく、原発事故に伴う風評被害により観光関連産業は甚大な被害を被っているところ。
- 福島県において、観光関連産業は基幹産業であり、かつ、観光による経済波及効果の裾野は広いことから、同県の観光復興を促進することは福島県の早期の復興を促進するために非常に重要な役割を担っている。

## 【要件】

県がその創意工夫を発揮して、その区域の特性に即して自主的かつ主体的に実施されることに十分に配慮しつつ、当該事業の公共性及び国が実施する他の施策との整合性を勘案し行われる以下の事業

- 1) 東日本大震災による風評被害・被災からの復興との関係が明確である事業又は事務
- 2) 次年度以降も継続的な観光振興に資する事業又は事務
- 3) 福島県観光関連復興事業実施計画にその実施が記載されている事業又は事務

## 【平成25年度福島県観光関連予算額】

1 3 億 3 3 百万円

## 【事業の流れ】

平成24年度

平成25年度～

○福島県において観光に特化した観光関連復興事業計画（中長期計画）を策定

○事業計画をもとに、該当年度の実施部分について観光庁に対して補助申請

○申請内容を観光庁で事前審査を行い、専門的な見地から検討してもらうため、第三者委員会を開催し事業採択

### ※事業計画の策定について

- ・事業策定に当たっては外部の有識者を活用
- ・各事業ごとに中長期的な目標を設定
- ・計画は中長期（3年以上）にわたって実施する計画とし、単年度で完結する計画については、補助対象とはしない

### ※申請受付後の観光庁の対応

- ・当該補助金の要件に適合した内容の、申請であるのか、事前審査を実施
- ・第三者委員会については、専門的な見地から、事業の実行可能性や効果など事業内容について、より厳しい目でチェック
- ・事業効果の低いもの等に対する補助がなされないようにする

○観光復興施策（風評被害対策）については、一時的な誘客を求めるあまり単発的な事業実施となりやすい。



○震災直後は一時的な誘客に特化した事業も有効であるが、いつまでもそのような事業ばかりでなく、中長期的な観光施策を実施していく必要がある。  
※福島県の置かれている特殊性から、単純な誘客事業を否定しているわけではない



○本補助金の対象事業は、県が中長期的な視点に立ち観光復興施策を検討した事業について国費で補助をすることにより、中長期的な観光施策の実施に誘導していくものである。

（短期で成果を求めるもの）

- ・首都圏など重要市場での誘客キャラバン
- ・風評被害払拭のための情報発信
- ・モニターツアー（インバウンド含む）
- ・誘客イベント（県内、県外）
- ・観光PR活動 等

【連携】



（中長期で成果を求めるもの）

- ・案内看板の整備（統一性、デザイン、言語整備等）
- ・滞在プログラムの造成、流通方法の検討
- ・観光案内人、観光ガイド等の研修
- ・異業種間連携のための協議
- ・スポーツ及びMICE誘致活動 等

# 平成25年度福島県における観光関連復興支援事業

## 平成25年度事業の一覧

### ①国内プロモーション

- ・風評払拭国内誘客総合対策事業（県内広域周遊宝探しイベント（約4万人参加）等）
- ・日本一の観光地づくり推進事業（フラワーツーリズム推進等）
- ・県内周遊総合プロモーション誘客事業（温泉等を生かした周遊利用促進キャンペーン）
- ・旅行会社商品造成支援（旅行会社商品造成支援（10コース造成）等）
- ・風評払拭集中プロモーション事業（風評払拭のための首都圏での集中キャラバン）

### ②海外風評対策

- ・主要市場プロモーション強化事業  
（重点市場状況調査事業、中国・台湾・ASEAN等へのプロモーション等）
- ・海外誘客受入体制促進事業  
（特例通訳案内士育成・活用事業（43名育成）、海外誘客受入体制促進事業）
- ・外国人観光客再誘致推進事業  
（韓国風評払拭緊急対策事業、海外風評対策福島県観光素材発信事業）

### ③教育旅行再生

- ・教育旅行再生事業  
（県外の学校機関等へのアンケート調査、モデルコースの造成（20コース）等）

# 平成26年度福島県における観光関連復興支援事業

- ◆ 平成26年度総事業費466百万円（補助金額373百万円）
- ◆ 福島県では、原子力発電所の汚染水漏洩問題などの影響で依然として風評が根強く残っており、観光については未だ十分な回復に至っていない。

## 平成26年度事業の特色

### ①教育旅行の再生(推進)に重点 事業経費:73百万円、補助金額:59百万円

- ・ 震災前に約70万人泊の実績があったが、平成24年度で約24万人と震災前の3割程度しか回復していない。
- ・ 県は、風評払拭を最大の課題として取り組む中で、教育旅行の推進を重点的に行う。

### ②新たに市町村への間接補助を創設 事業経費:70百万円、補助金額:56百万円（新設）

- ・ 平成25年度の補助事業開始後、多数の要望が寄せられた市町村への補助支援を創設。（県が公募・内容審査を行い、取りまとめて観光庁へ申請）

### ③韓国へのプロモーション強化 事業経費:15百万円、補助金額:12百万円

- ・ 震災前に最大市場の一つであった韓国では、汚染水問題等により福島県への不安感が高まっており、一般観光客のツアー造成は難しい状況である。そこで、風評被害等の外的要因を受けにくいスキーやゴルフといった訪日目的が明確なターゲットに特化した商品造成や誘致を促進する。

### ④新たに空港活用事業を実施 事業経費:16百万円、補助金額:13百万円（新設）

- ・ 福島空港は、震災や原発等の影響により、国際定期路線の運休が続くなど厳しい利用状況が続いている。福島県のあらゆる産業を支える貴重なインフラである空港の再生に向けて、各種交流の促進・魅力向上に取り組む。
- ・ 平成24年12月27日に「福島空港に関する有識者会議」から空港のイメージアップを含めた提言が出された。

福島県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する事業で、かつ、県の観光関連復興事業実施計画に基づく中長期的な視点を持った事業であることを採択要件としているため、交付決定については、観光庁の判断のみならず、検討会（第三者委員会）における指摘・検討内容を反映することとする。

年1～2回開催予定

## 委員メンバー

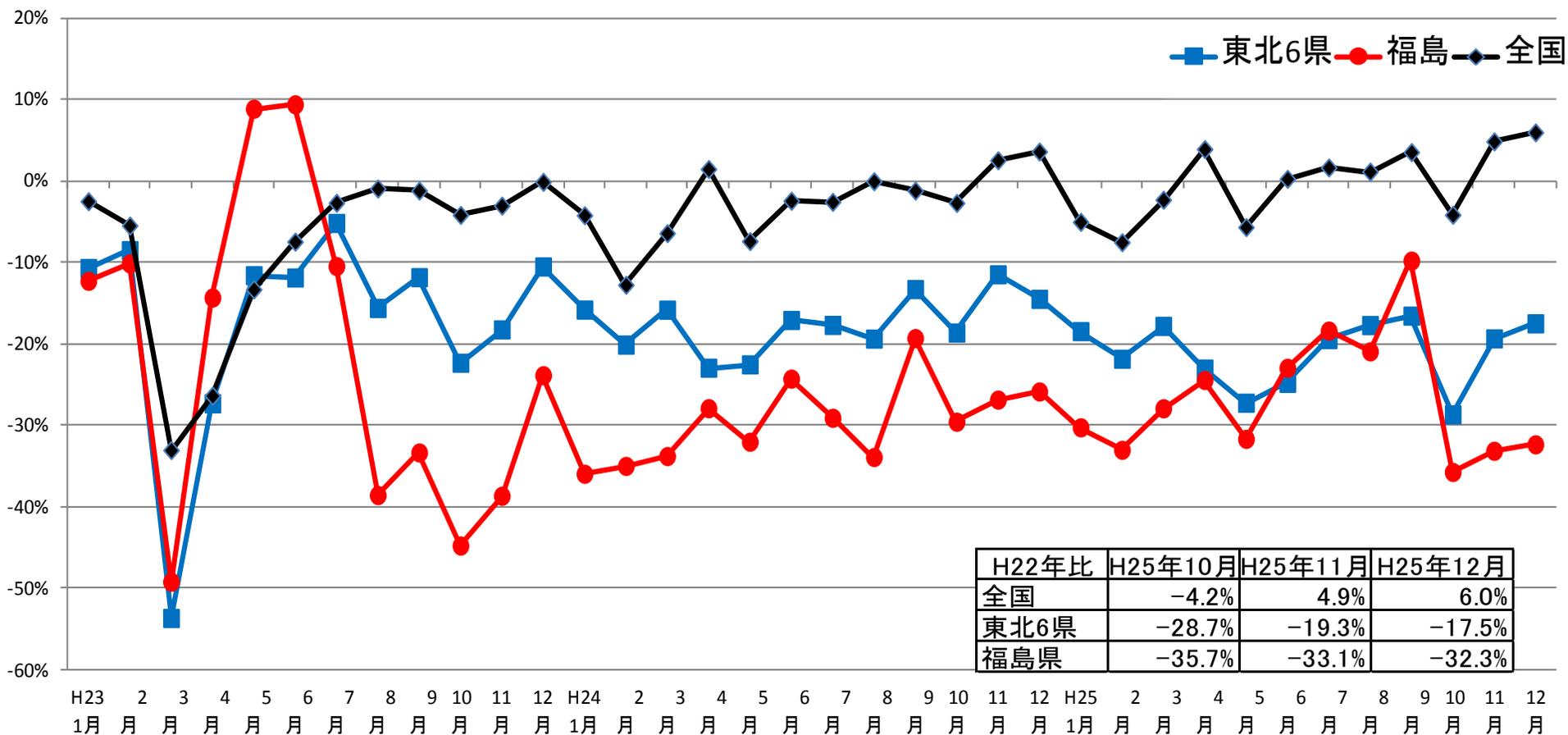
(敬称略・順不同)

古屋 秀樹	ふるや ひでき	東洋大学 国際地域学部国際観光学科 教授
十代田 朗	そしろだ あきら	東京工業大学 大学院情報理工学研究科 准教授
中村 直美	なかむら なおみ	株式会社交通新聞社 広告事業部長

# 福島県における観光の状況について

福島県における観光客中心の施設の宿泊者について、全国・東北6県と比較して厳しい状況が続いている。

観光客中心の宿泊施設※の伸び率(平成22年同月との比較)



※「観光客中心の宿泊施設」とは宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した施設。

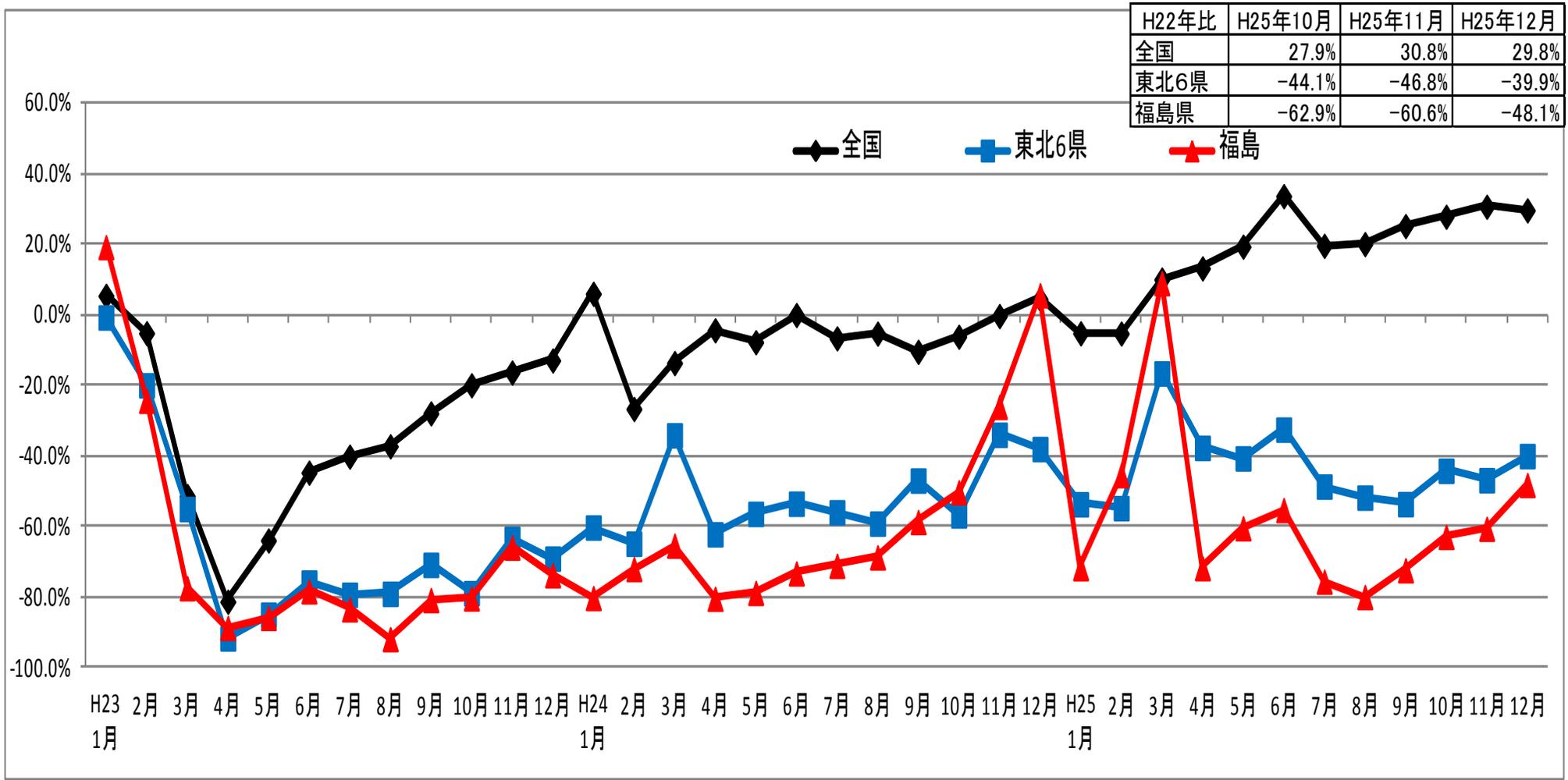
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より

注：平成22年4-6月期調査より従業者数9人以下を含む全宿泊施設に調査対象を拡充している。

(H23.1-3月、H24.1-3月、H25.1-3月の平成22年値との比較は従業者数10人以上の宿泊施設の数値のみ作成。H25.1-12月は暫定値。)

# 東北地域における延べ外国人宿泊者数(同月比の推移)

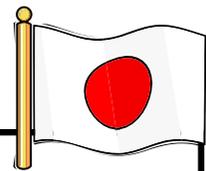
福島県における外国人の宿泊者について、全国・東北6県と比較して厳しい状況が続いている。



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より  
 注：H25.1-12月は暫定値

(%は平成22年値との比較)

# 日本一の観光地づくり推進事業



## 事業の目的

大河ドラマによる観光誘客については、翌年度以降の落ち込みをどのように抑えるかが課題とされていた。平成27年度のDC誘致を契機として、市町村等と連携しながら**本県観光地の魅力を底上げする取組み**を図り、復興だけでなく、**将来に渡る着実な成長路線**につなげた。

## 県内観光地の魅力の底上げ

### (1) 観光資源調査開発事業

現状分析・課題抽出(8月~3月)

- ①県内観光実態調査 → 観光客満足度調査、観光事業者の実態調査、福島県の旅行商品実態調査等を行い、本県観光の現状分析と将来への課題等を分析した。
- ②WEB調査 → WEBアンケートの手法により本県観光のイメージ、強み・弱みを分析した。



新たな観光地域づくり(8月~3月)

旅づくり塾モデル開催事業  
→ 現状分析・課題抽出と併せて、将来的な魅力度の向上に繋げるため、県内各地方振興局単位で市町村及び地域住民と協働しながら モデル的に新たな観光地づくり・ルートづくりに取り組んだ。(13箇所)

本県観光の目玉になる新たな観光資源の開発

### (2) 日本一のおもてなし推進事業

市町村や地域観光団体と連携して以下の事業を実施した。

- ①おもてなし研修会・・・宿泊施設や観光施設の職員を対象とした研修会を開催。(6カ所22回 2,365名)
- ②おもてなし案内人事業・・・観光団体や地域のおもてなしに取り組む人々(ガイド、語り部)を紹介・支援。
- ③花のふくしまおもてなし運動・・・「花」をテーマにおもてなしの取組の一環として、県内周遊企画事業を実施。(フラワーツーリズム増進事業)



「日本一のおもてなし」による観光地としての魅力向上

観光地としてのレベルアップ ↓ DC開催へ



# 海外風評対策事業 主要市場プロモーション強化事業 中国観光プロモーション事業

## ① インセンティブ旅行エージェント等招請事業

(事業内容) 在中国日系企業の福利厚生担当者と旅行エージェントに対してインセンティブツアー造成を働きかけるため、各キーパーソンを福島県に招請し、現状を見て安全・安心を実感してもらうとともに、福島県内のインセンティブ旅行向け施設や体験メニューをPRを実施した。社員や顧客へ福島の正確な情報を提供してもらい、報奨旅行を中心に、福島県への誘客を促進した。



## ② 現地旅行社とのタイアップによるマルチビザ広報宣伝事業

(事業内容) 平成24年7月、中国から本県を含む東北三県を訪れる個人旅行者にマルチビザが導入されたことから、現地旅行会社とタイアップして、福島県を含むツアーの造成・共同広告を行うとともに、造成ツアー商品の共同広告を通じて東北三県マルチビザの周知を実施した。福島県の観光魅力のPRと同時に東北三県マルチビザの優位性をPRし、福島県への誘客を促進した。



## ③ 外国人による一般消費者目線での情報発信事業

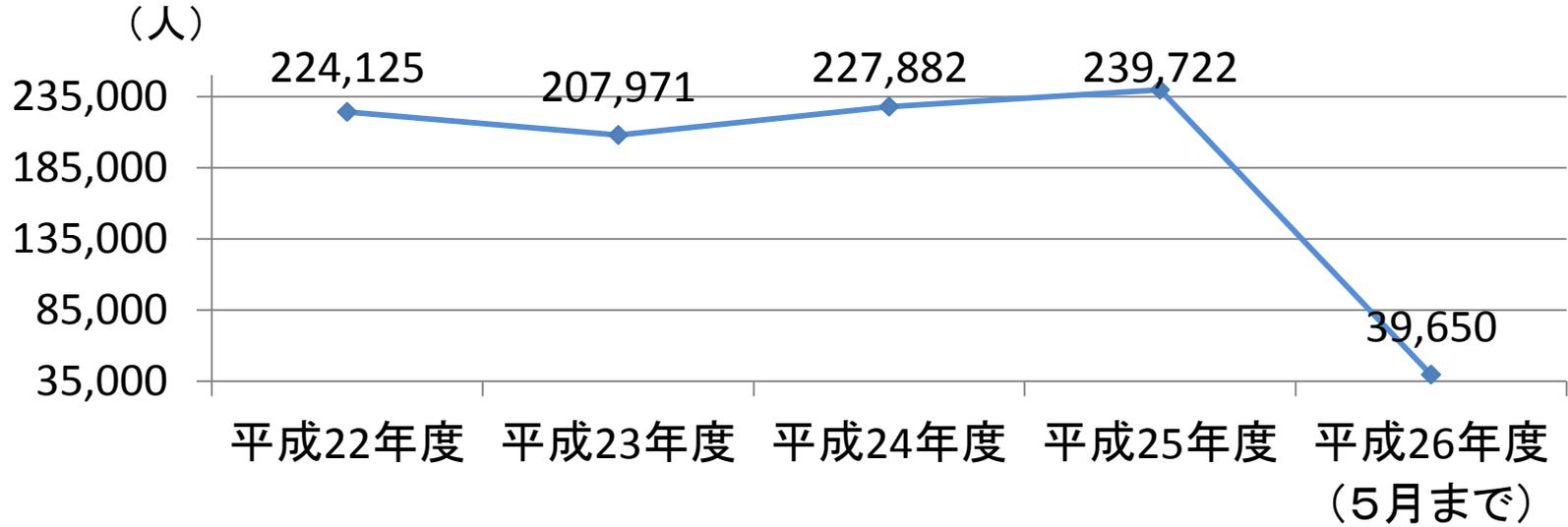
(事業内容) 根強い風評被害を払拭するために、海外現地の一般消費者に対して強い情報発信力を持つパワーブロガー及び将来中国の中枢を担うであろう優秀な大学生等を福島県に招請し、福島の実状を見て安全・安心を実感してもらうとともに、現地での有力な情報発信ツールである微博（ウエーボー）等によりリアルタイムで中国大陸をはじめ世界に正確な情報を発信した。一般消費者目線での情報発信により、風評被害を払拭し、福島県への誘客を促進した。



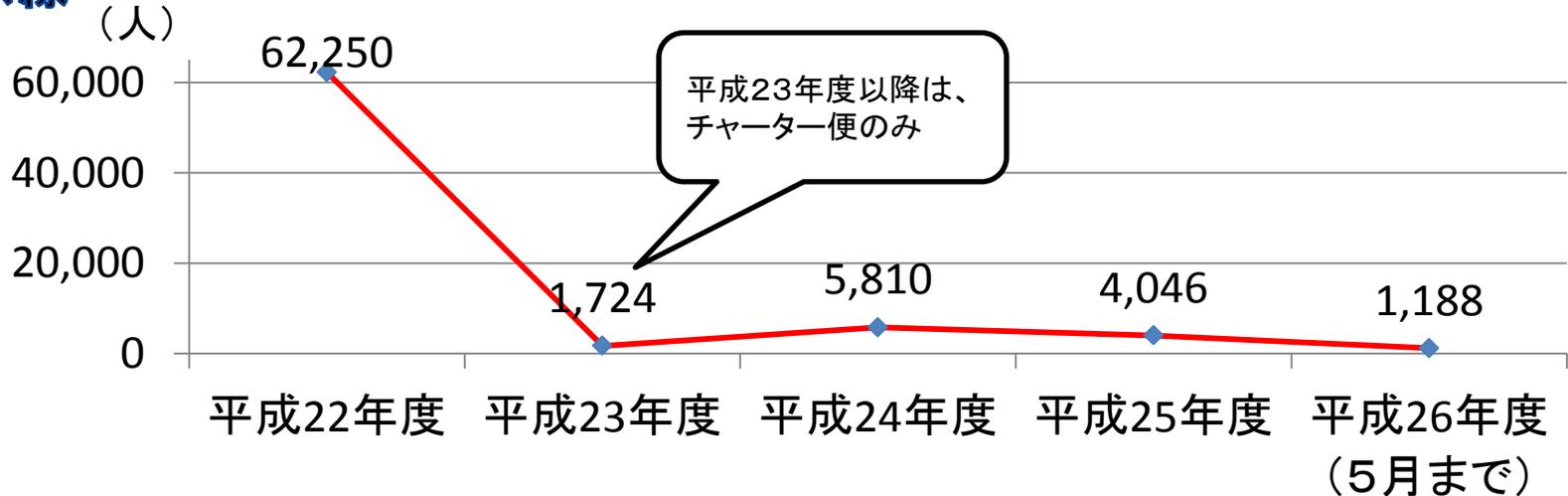
・ 中国における本県風評払拭 ・ 交流の拡大 ・ 観光誘客の促進

# 福島空港の利用状況

## 国内線



## 国際線



# 国際線チャーター便の月別利用状況

